

平成28年度金沢大学学校教育学類附属学校園連携G P  
(附属学校園連携G P) 活動成果報告書

取組名称 (全角20 字以内)	子どもの自己理解を促進する教育実践の開発			
	副題(サブタイトル)			
取組学校等	附属幼稚園・小学校・中学校・高等学校			
連携学校・学類	学校教育学類	取組期間	平成28年4月～平成30年3月 ( 2年 0ヶ月)	
ふりがな	かわい りゅうへい	所属校園名 及び職名	学校教育学類・准教授	
実施担当責任者	河合 隆平			
電話番号	076-264-5516			
e-mailアドレス	rykawai@ed.kanazawa-u.ac.jp			

## 1. 取組の活動内容と成果

※取組の具体的な実施内容と成果について、当初設定した目的・趣旨・期待される教育効果に照らし、1ページ程度で分かりやすく記述してください。必要に応じ、図表等を用いても構いません。※成果物等がある場合は、この報告書とあわせて提出してください。

本プロジェクトは、附属学校園の幼児・児童・生徒が主体的に人生を創造するための自己理解を目標指向的に支援する教育実践の開発を目的とし、2年間のうちに、生徒指導上配慮を必要とし特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒を中心に自己理解の形成と適正化を支援する体制の構築と整備をめざすものである。

本年度は、附属学校園の生徒指導担当者で構成される生徒指導部会(研究テーマ:児童の自己形成のための指導と体制)とも連携し、平成28年6月より附属小学校にスクールカウンセラー(学校心理士)を導入し、児童生徒および保護者への相談・カウンセリングを実施することで、本校児童生徒や保護者の抱える心理不安の実態や問題の把握を行った。スクールカウンセラーによる支援実績は、児童生徒面接26回、保護者面談13回、クラスでの児童観察29回、担任へのコンサルテーション3回(うち1回は職員研修)である。その結果、1)不登校、発達障害等、学校心理学的支援が必要な児童・生徒が一定存在していること、2)保護者の児童生徒に対する期待や学校に対する関心が強く、子育てについての不安や悩みが、親子関係ひいては児童生徒自身の心理的問題や人間関係にも影響を与えていること、3)学級担任が一人で問題を抱え込みがちであり、保護者からの相談や要請も一手に引き受けなければならない実態が明らかとなった。

スクールカウンセラーを導入した相談・支援の仕組みは、当該保護者からの満足度も高く、教員間で

問題把握と対応策を共有化するうえでも適切な効果が得られることが示唆された。その過程において、学校心理問題の専門家（綾城初穂氏・福井大学教職大学院講師）によるアドバイスとコンサルテーションを受けるとともに、相談事例をふまえて hyper-QU (hyper-Questionnaire Utilities) を高学年で悉皆実施することにより、学校全体での情報収集と資料整理を行った。

その結果、平成29年3月、附属小学校に児童生徒および保護者の相談支援・問題解決にあたる「問題対応チーム」を設置した。これは、コア支援チーム（学校長、教頭、生徒指導主事、養護教諭、学級担任教諭、学校心理士、副学類長）と拡大支援チーム（コアチーム構成員、本学法学系教員、外部専門家、当該児童および当該児童保護者）から構成される。問題への対応は、コア支援チームを基本としつつ、必要に応じて拡大支援チームで対応し、適宜アドバイザーの助言を得ることとした。

本チームでは、当事者と関係者への聞き取り調査を実施して資料収集に努めるとともに、対話的關係もって悪化した関係の改善をめざし、関係する児童生徒の精神的苦痛を取り除くこと、その上で、適正な事実判断をもって児童生徒に本件の経過を省察させ、児童生徒が対人関係形成に向けた知識の獲得と価値判断を得ることを目的とした。「母親同士の関係悪化に端を発して児童同士のトラブル（仲間外れや無視）が生じ、当該児童が精神的苦痛を受けて登校しぶりになった事例」（当該・関係児童生徒4名）をモデルケースとして、本支援体制が、問題解決の過程で児童生徒の自己・他者認識の適正化が期待できること、教員間でアセスメントと支援内容を共有化できる仕組みとして有効であることが示唆された。

なお、日本特別ニーズ教育学会第22回研究大会（2016年10月15・16日、金沢大学）の課題研究「特別ニーズ教育としての「チーム学校」」において、附属小学校における支援体制構築の経過と課題を報告し、特別支援教育体制づくりに関わる研究交流を行った。

## 2. 平成28年度の実施計画に対する達成度の自己評価

評価（いずれかに○）	評価の理由
a. 達成できた ○ b. おおむね達成できた c. あまり達成できなかった d. ほとんど達成できなかった	本年度は、既存の生徒指導部会をベースに、附属小学校における実態把握と問題の整理を集中的に行った結果、「問題対応チーム」による相談・支援体制の設置につなげることができた。これにより次年度、支援実践の効果や課題を検証し、関連領域の外部専門家や大学教員が連携する仕組みを整備することができた。初年度の計画はおおむね達成している。

## 3. 今後の目標・展望

※今年度の実績を踏まえ、今後の目標・展望を500字程度で記述してください。

次年度は、上記の「問題対応チーム」による相談・支援体制の実効性を高め、附属学校園としてその定着をはかることをめざす。附属小学校における教育・支援事例の蓄積に努めるとともに、学校心理士等の外部専門家による担任へのコンサルテーションを継続しながら、対象児童生徒への個別の学習・心理的支援（補充学習のみならず、興味のある分野の力を伸ばし、本人の有能感を高める活動）、保護者への予防的心理教育の内容を具体事例に即して検証する。

また、附属学校園における相談・支援体制の運用を、学類の教員養成のアクティブ・ラーニング化につなげていくことを検討する。そのために、特別支援教育専修4年前期開講の「特別支援コーディネータ序論」において、附属小学校における観察・実習を組み入れたカリキュラムを試行する。

以上の実績をもとに、幼児・児童・生徒のライフステージとその円滑な移行に向けた自己形成を促進する包括的な支援と体制確立に向けた臨床・実証研究のフィールドとしての附属学校園の機能向上をめざしたい。